

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		未来型職員人材育成費				単位：円
事業内容	<p>遠野市人材育成基本方針に基づき「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気、本気、根気のある能動型の職員」の育成を基本とした、職員研修を実施している。</p> <p>年齢や職位による段階的な研修のほか、今日的な行政課題や市職員として必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。</p>				計画値	研修会開催 57回 受講者数 延べ825人
	成果	<p>東日本大震災の影響もあり、職員研修実施に出遅れはあったが、職員の能力開発を促すため職員研修計画に基づく研修のほかに、緊急性の高い課題の解決に向けた研修機会の提供を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス研修会（2回） 71人</li> <li>・普通救命講習Ⅰ（3回）51人</li> <li>・震災1周年フォーラム</li> <li>・階層別・専門研修</li> <li>・主要事業等の概要説明会 など</li> </ul>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,713,000	2,365,619			215,510	2,150,109	

事業名		電算処理事業費				単位：円
事業内容	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。</p>				計画値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月1回 障害発生時の復旧対応 随時
	成果	<p>業務に支障をきたさないよう各種システムの維持管理を行った。</p> <p>事務用パーソナルコンピュータにウィルス対策ソフトを導入（更新）したほか、修繕等の対応を随時行った。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
86,432,000	85,895,419				85,895,419	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		電子行政サービス推進事業費				単位：円
事業内容	公式ホームページ、暮らしの便利マップ等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。				計画値	定期点検（訪問または通信記録による点検） 月 1 回 障害発生時の復旧対応 随時
	成果	24年4月の組織再編に合わせたホームページ階層の再編成を遅滞なく行い、新体制の周知に役立てた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,638,000	4,453,680				4,453,680	

事業名		岩手県市町村交通災害共済事業費				単位：円
事業内容	岩手県市町村総合事務組合が運営する共済事業で、県民及び県民と生計を一にする加入者に対し、交通事故の被災者に見舞金を支給する。				計画値	加入者数 10,000人 加入率 32.9%
	成果	見舞金は26名に 3,040,200円が支払われ、交通事故被災者の生活を支援した。見舞金支給人数は昨年度よりも6人増加し、2名が死亡で2,200,000円支払い、支給額は 819,200円増加した。共済事業における純掛金は 3,826,800円であった。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
109,000	73,891			73,891		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		交通安全指導対策事業費				単位：円
事業内容	1 交通安全運動の広報活動の実施（広報紙及びチラシ） 2 児童生徒を対象とした交通安全教室の開催と交通指導員の派遣 3 交通安全運動推進団体への助成 4 団体（遠野市交通安全対策協議会、遠野市交通指導隊、遠野地区交通安全母の会、遠野市交通安全協会） 4 交通指導員による街頭指導の実施 5 事業所を対象にした無事故無違反 150日コンクールの実施	計画値	交通事故発生件数 80件 交通事故死亡者数 0人			
	1 交通事故における交通事故死亡者数が減少（3人→2人）したものの、交通事故件数が増加した。特に高齢者が関わる事故が3割と増加傾向になっている。 2 園児、児童生徒を対象とした交通安全教室を45回開催した。 3 交通安全運動推進団体（4団体）への助成を行った。 4 交通安全思想の普及啓発を目的に市内事業所を対象にした無事故無違反 150日コンクールを実施し、239団体（1,144人）の参加があった。		実績値	交通事故発生件数 63件 交通事故死亡者数 2人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,369,000	6,749,372	1,065,600			5,683,772	

事業名		地域づくり振興費				単位：円
事業内容	地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に、「みんなで築くふるさと遠野推進事業（成果欄等では「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（成果欄等では「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等において行われるコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。 少子高齢化が進行し、地域力の再生が求められている。地域力を高めることを目的に、「地域づくり」「人づくり」「健康づくり」に取り組む地域活動専門員を任命する。	計画値	市民との協働事業の新規取り組み数 10件 補助事業実施数 52事業 補助事業参画者数 2,200人 花いっぱい運動参加者数 3,400人 地域活動専門員配置数 3人			
	補助事業には、年度途中で沿岸被災地への「『縁』をつなぐ後方支援プロジェクト事業」を項目に加え、11事業に1,397千円を補助した。全体の事業件数は目標を超えたが、補助金額は13,866千円で当初予算額の77%にとどまった。 助成事業では2件が採択され、コミュニティ活動に使用する備品として5,000千円を補助し、地域コミュニティ活動の支援・助長が図られた。 地域活動専門員は、全市対応型の専門員を市民センター、土淵地区センター、上郷地区センターに各1名、地域対応型の専門員を宮守地区センターに2名配置した。		実績値	市民との協働事業の新規取り組み数 16件 補助事業実施数 61事業 補助事業参画者数 1,585人 花いっぱい運動参加者数 3,200人 地域活動専門員配置数 5人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
28,957,000	26,467,547			25,000,000	1,467,547	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		消費者行政費				単位：円
事業内容	消費者庁の設置（平成21年9月1日）により、市町村の役割が明確化され、事業者に対する消費者からの苦情相談に応じることと、苦情処理のあっせんを行うことが義務づけられた。 これにより、本市においても23年度から消費者生活専門相談員2名を配置し、消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。	計画値	消費生活相談講座の開催 18回			
	窓口での震災関連等の相談件数が増えたこと（対前年比47%増）、震災の影響で受入団体等がなく、出前相談講座を設定できなかった。 地区センターや各種団体と連携し、市内への避難者や近隣の被災者を対象とした生活相談窓口の周知を図り、窓口利用の拡大を図った。		実績値	消費生活相談講座の開催 1回 窓口相談件数 H23年度252件 (H22年度171件)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
33,268,000	33,205,907	5,969,009		26,000,000	1,236,898	

事業名		総合交通対策事業費				単位：円
事業内容	公共交通としての地域内バス運行を維持し、市民生活に必要な交通手段を確保するため、岩手県交通㈱及びJRバス東北㈱が運行を廃止した路線の運行維持に係る経費の損失補てんとして、早池峰バス㈱及び合資会社住田交運に廃止代替バス運行補助金を交付する。 宮守地区においては、委託契約により市営バスの運行を継続する。 福祉・中心市街地活性化を目的としたニコニコ（200円）バスを運行し、その差額補てんを補助金として交付する。 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを進める。	計画値	公共交通会議 1回 ニコニコバスの運行 週3日			
	市民の足としての生活路線を確保し、通院、通学及び買物等への利便性を図った。 福祉・中心市街地活性化対策に向けた補助事業（ニコニコバスの運行）を実施した。 住田町八日町と県立病院及び遠野駅を結ぶ広域交通を確保し、バス利用者の拡大を図った。 市内における事業者及び関係者による、総合交通システムの実用化に向けて検討、提案を行う研究会を設置し、スクールバスの活用、デマンド交通の拡大、路線バスの改善等の検討を進めた。		実績値	公共交通会議 1回 ニコニコバスの運行 週3日 公共交通システム研究会 4回 路線の見直しの提案 1件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
63,653,000	62,613,593			61,861,100	752,493	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		沿岸被災地後方支援事業費(緊急雇用創出事業)				単位:円	
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。				計画値	雇用者数 186人	
	緊急雇用創出事業補助金を活用し、震災対応事業9事業を実施した。これにより求職者を188人雇用した。				実績値	雇用者数 188人	
成果	分野	事業名	事業費	雇用目標		雇用人数	
	震災対応	「絆」発信番組制作事業	17,262,630円	6人		6人	
	〃	沿岸被災地後方支援事業 ボランティアコーディネーター育成事業	12,717,634円	14人		17人	
	〃	沿岸被災地後方支援事業 地域づくりサポート事業	81,422,341円	145人		145人	
	〃	沿岸被災地後方支援事業 避難者支援臨時職員雇用	8,876,572円	8人		8人	
	〃	沿岸被災地後方支援事業 沿岸被災地後方支援本部臨時職員雇用	1,290,999円	1人		1人	
	〃	「三陸文化復興プロジェクト」 献本活動事業	8,665,237円	6人		6人	
	〃	情報発信事業 ブロードバンド環境整備事業	2,100,000円	1人		1人	
	〃	情報発信事業 デジタル対応環境整備事業	1,989,798円	3人		2人	
	〃	沿岸被災地後方支援事業 後方支援活動保存・継承事業 (未来の語り部事業)	966,000円	2人		2人	
	計	9事業	135,291,211円	186人	188人		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
144,633,000		135,291,211		135,291,211		一般財源	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 日	総 務 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		沿岸被災地後方支援事業費（社会福祉協議会補助金）				単位：円
事業内容	1 後方支援拠点として、発災当初から実施しているボランティアによる沿岸被災地における家屋清掃、瓦礫撤去活動等のハード事業並びに仮設住宅住民等への「心のケア」等のソフト事業を実施する。 ①送迎バス・活動車両借上料・車両燃料費 ②活動機材・消耗品費・ボランティア保険料 ③施設管理費	計画値	ボランティア	87,800人	車両稼働数	4,200台
	移設工事等		一式	備品購入		一式
成果	2 後方支援拠点の事務所及びボランティア宿泊施設を移設し復興支援活動を継続的に行う。 また、総合福祉センターを本来機能に復旧することを目的とする。 ①後方支援事務所の移設に伴う上下水道工事・電気工事・下屋工事等 ②総合福祉センター本来機能復旧に伴う維持管理費及備品購入費等	実績値	ボランティア	72,374人	車両稼働数	5,495台
	移設工事等		一式	備品購入		一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
35,000,000	33,692,820			33,692,820		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 日	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		広報広聴活動事業費				単位：円
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。	計画値	広報発行回数	12回	市政なんでも相談箱の設置	15カ所
	市長と語ろう会		18回			
成果	「広報遠野」を年12回発行し、市政に関する施策を周知することができた。市内15カ所の公共施設に設置している市政なんでも相談箱には12件の提言等の投稿があり、緊急性の高いものは速やかに対応した。 東日本大震災を受け、市長と語ろう会は「災害に強い地域づくり」をテーマに、地域防災計画の見直しに対する意見交換を実施。市内9町で331人が参加し、今後のまちづくりにおける貴重な意見を頂いた。なお、頂いた提言は提言集としてまとめ、各地区センターに設置し市民に公開した。	実績値	広報発行回数	12回	市政なんでも相談箱の設置	15カ所
	提言数		12件	市長と語ろう会	9回	参加者数
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,237,000	4,905,624				4,905,624	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		行政文書館費				単位：円	
事業内容	<p>書庫として使用している旧家畜保健衛生所を岩手県に返還し、旧盛岡地方方法務局遠野支局を購入して、行政文書館として整備活用する。 行政文書館の設置に当たっては、歴史的資料として重要な価値を有する行政文書その他の記録を市民共通の財産として継続的に後世に伝えるため、これらの行政文書等を適切に収集、整理及び保存を行う。</p>				計画値	行政文書館整備 一式	
						移行対象課 13課	
				専任職員配置 2人			
成果	<p>旧盛岡地方方法務局遠野支局の土地と建物を取得し、旧家畜保健衛生所から書類と書架の移設を行い、庁内ネットワーク等の整備を図り行政文書館としての環境を整えた。 また、専任の非常勤職員等2名を配置し、行政文書等の整理、保存業務に当たり、事業の推進を図ることができた。</p>				実績値	行政文書館整備 一式	
						移行対象課 14課	
				専任職員配置 2人			
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
41,874,000		40,108,916				1,464,000	38,644,916

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	4 目	会 計 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		会計管理費				単位：円	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新財務会計システムへの対応</li> <li>2 計画的な資金運用</li> <li>3 会計事務経費削減の取り組み</li> <li>4 会計事務の周知徹底</li> <li>5 水道料の集合支払の取り組み</li> </ol>				計画値	会計事務研修会 2回	
						参加者数 108人	
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新財務会計システムの操作方法や規則改正が行われた会計事務について、全職員に周知を図るため「会計事務の手引き」を発行した。</li> <li>2 資金計画に基づく計画的な公金管理や積極的な資金運用を図った。 また、基金管理の仕組みを変更し、一般会計への繰替運用額を必要最少限とした。</li> <li>3 システムの機能を活用し支出証憑の集約を行って、振込手数料と支払案内票に係るコストを削減した。(前年実績から△664,580円)</li> <li>4 総務部と連携し、全庁を対象に「会計事務等検査」を実施し、出納員と現金取扱員が取り扱う公金の管理状況を調査した。 また、会計事務研修会は、東日本大震災で延期となった財務会計システム操作研修会と併催したものを含め、計3回(延べ12日)開催した。</li> <li>5 事務改善の一環として市有施設の水道料金の集合支払に取り組んだ。</li> </ol>				実績値	会計事務研修会	
						3回(延べ12日)	
				参加者数 301人			
予算額		決算額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
6,277,000		6,234,380				18,000	6,216,380

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		各種財産管理費				単位：円
事業内容	市有地の適正管理と有効活用、市営駐車場（遠野駅前駐車場及び穀町駐車場等）の利用を促進する。	計画値	市営駅前駐車場通常利用台数 12,000台 市営駅前・穀町定期利用台数 420台 遊休土地売却 5 区画			
	市営駐車場の年間利用台数を通常利用12,000台、定期利用 420台と見込んだが、年間実績は通常利用10,126台、定期利用 262台となり、通常利用、定期利用ともに目標を下回った。 土地の売り払いは好調に推移し、7 区画等を売り払った。 ・財産貸付収入 市営駐車場使用料 4,886,770円 雑入 8,679,000円 借用財産貸付 77,135円 ・財産売払い 遊休資産（土地） 22,946,800円 不用品（公用車等） 10,500円		実績値	市営駅前駐車場通常利用台数 10,126台 市営駅前・穀町定期利用台数 262台 遊休土地売却 7 区画		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,175,000	25,380,121			13,642,905	11,737,216	

事業名		車両管理費				単位：円
事業内容	公用車の安全運転管理を行う。また、いつでも安全に使用できるように維持・修繕を行うことに加え、地球環境保護のためにエコ運転の推進を行う。	計画値	公用車事故発生件数 0件 燃料使用量の削減（対前年比） △5%			
	公用車の運転にあたっては、常時安全運転の啓発・注意喚起をしているところであるが、事故が発生した。 エコ運転の推進においては、震災の影響によるイベント等の事業の自粛などの要因があるものの、アイドリングストップなどの励行により燃料使用量が減少している。更に、安全運転の励行とアイドリングストップ等エコ運転の推進していく。		実績値	公用車事故発生件数 10件 燃料使用量の削減（対前年比） ガソリン △7.24% 軽油 △25.36% 計 △10.11%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,143,000	19,564,342				19,564,342	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）				単位：円
事業内容	小学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。				計画値	対象施設 小学校 11校
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など小学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。  修繕件数62件：5,484,045円 小友小学校校内放送設備修繕、遠野小学校暖房機器修繕 等				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,500,000	5,484,045				5,484,045	

事業名		公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）				単位：円
事業内容	中学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。				計画値	対象施設 中学校 8校
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など中学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。  修繕件数51件：2,963,100円 小友中学校職員トイレ汚水管修繕 附馬牛中学校女子トイレ洋式便器取替 等				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,000,000	2,963,100				2,963,100	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（庁舎）				単位：円
事業内容	公共施設（市役所庁舎・車両事務所・穀町駐車場）と普通財産の維持修繕を迅速かつ効率的に行い、住民や職員が安全かつ快適に使用できるような環境整備を行う。				計画値	対象施設の実施箇所 10施設
	成果	市役所庁舎の外周施設やトイレ等の修繕を行い、来客者や職員などが快適に利用できる安全と安心の向上に努めた。 また、多目的交流住宅等貸し付けている建物の修繕を行った。  修繕件数 17件：1,904,595円				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
2,500,000	1,904,595					1,904,595

事業名		公共施設ロングライフ事業費（公民館）				単位：円
事業内容	地区センター施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ快適な環境の整備に資する。				計画値	対象施設 地区センター 6施設 宮守地区 4施設 計 10施設
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、当事業における対処施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。  修繕箇所20カ所：1,895,145円 上郷地区センター-雨漏り修繕 附馬牛地区センター-不凍栓修繕 など				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
2,000,000	1,895,145					1,895,145

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（観光施設）				単位：円
事業内容	観光施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ快適な環境の整備に資する。				計画値	観光施設における対象施設 25カ所
	成果	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、当事業における対象施設において、安全かつ快適な環境整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 修繕箇所16カ所：574,665円 千葉家さわやかトイレ便器交換、稲荷穴滅菌装置交換 など				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
800,000	574,665					574,665

事業名		市庁舎改築整備調査事業費				単位：円
事業内容	市役所庁舎の現状を把握し、市民や職員にとって便利で効率的な庁舎のあり方を検討する。				計画値	説明会開催 1回 説明用DVD作成 1式
	成果	遠野市の庁舎全体のあり方を語る市民懇話会の組織作りを目的に、「遠野スタイルによる庁舎機能のあり方を語る市民懇話会」設置説明会を開催した。 また、現在の市役所庁舎の分散状況を検証するための説明用DVDを作成した。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
1,050,000	500,720					500,720

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		本庁舎環境整備事業費				単位：円
事業内容	震災により市役所本庁舎中央館が全壊したため、庁舎西館機能維持のため、改修や環境整備をする。				計画値	本庁舎西館改修工事等 一式
	西館設備（壁面補修・冷暖房・非常用発電設備・電気設備・トイレ等）の改修工事及び組織再編に伴う間仕切りや室内の工事を行った。耐震性の弱い東館煙突も解体した。					
成果					実績値	本庁舎解体・改修工事 一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
83,135,000	60,188,887	28,993,000		22,960,000	8,235,887	

事業名		仮庁舎整備事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	震災による庁舎機能の一時移転や本庁舎機能のとびあへの移転など、住民サービスの維持及び迅速な復旧整備を行う。				計画値	本庁舎機能の移転一式 議会・議場の移転一式
	市役所本庁舎内での仮事務所設置に係る電気・電話・住基ネット等の移設工事、本庁舎機能のとびあへの移設及び議会事務局、議場の宮守総合支所への移設のための改修工事を行った。 また、全壊した中央館の解体工事。移転に伴う事務用備品の購入。本庁舎中央館の倒壊の危険による周辺住民の一時移転及びとびあ内の事業所の移転補償も行った。					
成果					実績値	本庁舎機能の移転一式 議会・議場の移転一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
225,327,000	225,251,805	152,157,000			73,094,805	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名	経営企画費	単位：円
-----	-------	------

事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画：基本構想（平成18～27年度）後期基本計画（平成23～27年度）」の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p> <p>また遠野市外の有識者で構成する「遠野市進化まちづくり検証委員会」を開催し、第三セクター等主要な団体の検証を行い、見直しを図る。</p>	計画値	総合計画審議会 4回 定例庁議 毎週月曜日 政策会議 随時 進化まちづくり検証委員会 3回
------	--	-----	--

成果	<p>1 総合計画の進行管理 総合計画後期基本計画の初年度となる平成23年度まちづくり指標は、141指標中、達成（達成率 100%以上）が76指標、概ね達成（達成率 90%以上100%未満）が25指標、未達成（達成率 90%未満）が 40指標となり、101指標（約72%）が概ね達成となった。</p> <p>また、平成24年度から平成26年度までの実施計画において、後期基本計画登載事業134事業に対する着手率は約94%（126事業）となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に平成19年3月に設置した当該基金の平成23年度の充当状況は、10事業7,643万 5,000円となった。また、県の東日本大震災津波復興基金市町村交付金 4,506万 5,000円、市民等からの寄付17件3,462万 6,761円のほか、基金利子47万 2,773円の積み立て等により、平成23年度末の基金残高は6億 4,076万 3,163円であった。</p> <p>3 遠野元気創造基金 産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金の平成23年度の充当状況は、12事業 1億 5,850万円であった。過疎債1億 8,920万円、基金利子13万 4,344円の積み立てにより、平成23年度末の基金残高は2億 183万 4,344円となった。</p> <p>4 国・県への要望、政策提案の実施 県知事をはじめ、政党、国会議員等への要望活動をタイミングを逃すことなく随時実施した。</p> <p>5 遠野市進化まちづくり検証委員会取組状況</p>	実績値	総合計画審議会 1回 定例庁議 定例52回 臨時 2回 政策会議 7回 進化まちづくり検証委員会 1回
----	---	-----	---

法人等名	改革方針	取組状況
遠野アドホック	出資引揚	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月31日付け解散</li> <li>平成24年内の清算終了を目指し清算事務実施中</li> </ul>
(株)遠野	抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響により中期経営計画は未策定</li> <li>物産販売での(株)遠野ふるさと公社との連携体制を構築</li> </ul>
(株)リンデンバウム遠野		<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期経営計画策定済み</li> <li>上閉伊地域林業・木材・住宅産業振興協議会参加による災害復興</li> </ul>
(社)遠野ふるさと公社		<ul style="list-style-type: none"> <li>不採算部門の検証作業と一般社団への移行検討実施中</li> <li>(株)遠野、遠野市観光協会と物産販売での連携体制構築</li> </ul>
(社)遠野市畜産振興公社		<ul style="list-style-type: none"> <li>馬の里競走馬部門の完全民営化（H23.10.1）</li> <li>馬事振興ビジョン策定、草地改良・キャトルセンター整備による増頭対策着手</li> </ul>
(社)宮守わさびバイオテクノロジー公社		<ul style="list-style-type: none"> <li>大手企業との連携による販路拡大に着手</li> <li>生産者組合との連携強化に着手</li> </ul>
遠野市観光協会		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光協会ビジョンを策定</li> <li>物産販売で(社)遠野ふるさと公社との連携体制を構築</li> </ul>
(財)遠野市教育文化振興財団		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年10月1日の両財団合併に向け、平成24年3月22日に契約を締結</li> </ul>
(財)遠野国際交流協会		
(株)遠野テレビ		一部見直し

予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
300,932,000	285,012,551	45,065,000	189,200,000	35,233,878	15,513,673

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	7 目	市民会館管理費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		遠野ふれあい交流センター管理費				単位：円
事業内容	<p>市民や市外から訪れる方の学習機会やふれあいの場に資する拠点施設として、交流事業等で市内外の交流企画と利用しやすく効率的な管理運営とするため指定管理者を指定し、民間感覚で事業を実施する。</p> <p>指定管理料 46,788,000円 (指定期間は平成20年度から平成24年度まで、平成23年度は4年目。) 浴室等修繕工事 3,045,000円</p>	計画値	<p>(H22年度客数実績)</p> <p>宿泊部門 19,893人 営業部門 75,512人</p> <p>(営業部門内訳)</p> <p>レストラン 38,116人 一般宴会 24,758人 その他 12,638人</p>			
			成果	<p>交流施設としての役割の他、市民の避難場所及び後方支援の機能も果たした。</p> <p>東日本大震災復興支援関連宿泊者の増加により全宿泊者数が32,964人。前年対比で13,071人の増、客室稼働率は79.6% (前年：55.8%)。</p> <p>宿泊部門の売上は207,809千円。前年比で88,678千円の増。 営業部門の売上は215,998千円。前年比で5,423千円の増。 受託料収入は103,340千円。前年比で2,020千円の増。 売上高合計は527,147千円。前年比で96,121千円の増。 遠野市への寄附金22,000千円。株主への剰余金配当額10,000千円。 当期 (平成23年度) 純利益が35,321千円となった。</p>	実績値	<p>(H23年度客数実績)</p> <p>宿泊部門 32,964人 営業部門 87,675人</p> <p>(営業部門内訳)</p> <p>レストラン 49,967人 一般宴会 28,817人 その他 8,891人</p>
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
50,018,000	49,891,061			34,642,000	15,249,061	

事業名		遠野市民センター大ホール舞台設備改修事業費				単位：円
事業内容	<p>老朽化した設備の改修を計画的に実施する。</p> <p>平成23年度においては、舞台吊設備の改修 (開設以来使用している電動マシン等) 及びカメラ設備の更新を実施する。</p>	計画値	<p>工事 2 件</p>			
			成果	<p>(1) 市民会館大ホール舞台吊物設備改修工事 7,616,700円 老朽化した絞り緞帳及び仮設スクリーンの電動マシンの撤去によって、吊物設備の安全確保が図られた。また、美術バトンの追加、仮設スクリーンの手動化、中割幕の昇降化によって、運営しやすい舞台となった。</p> <p>(2) 市民会館大ホールカメラ設備改修工事 4,416,300円 設備改修によって、調整室からの舞台モニター機能が回復、舞台運営の安全性・確実性向上が図られた。また、舞台上手へのカメラの増設による死角の減少、機器更新による画質の向上によって大ホールの安全性、運営性の向上が図られた。</p>	実績値	<p>工事 2 件</p>
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,767,000	12,033,000	12,033,000				

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	7 目	市民会館管理費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		市民センター・地区センター等耐震化事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条及び同法施行令第2条に該当する遠野市民センター（市民会館棟・勤労青少年ホーム棟・市民体育館棟）、上郷地区センター体育館、宮守体育館について、耐震診断業務を計画し、実施する。	計画値	委託業務 3件			
	耐震診断の結果、各施設の耐震性が明らかになった。また、耐震性が不足している施設に対しては、どのような耐震補強を行えば改善できるか、今後の施設改修設計の基礎資料をとりまとめることができた。  耐震性診断結果の概要は、次のとおりである。 (1) 市民センター耐震診断業務 21,000,000円 各棟とも耐震性が不足しており、耐震補強を行う必要がある。耐震補強を行えば耐震性能を現行の建築基準法で定められているレベルまで向上させることが可能。 (2) 上郷地区センター体育館耐震診断業務 2,940,000円 耐震補強を行う必要がある。耐震補強を行えば耐震性能を現行の建築基準法で定められているレベルまで向上させることが可能。 (3) 宮守体育館耐震診断業務 1,785,000円 「倒壊の危険性が低い」と判断され、耐震性には問題ない。 (4) 上宮守地区多目的集会施設耐震診断業務 1,365,000円 建物の変形については、一部基礎の沈下はあるものの、建物の上屋等については、特に耐震補強等は必要ない。		実績値	委託業務 4件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
35,535,000	27,090,000	25,000,000			2,090,000	

2 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	2 目	賦 課 徴 収 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		納税奨励費				単位：円
事業内容	納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。 また、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指し、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託する。 ・市税等納付促進事業業務委託料 … 各納税貯蓄組合への支出額 132組合 7,436,850円 ・納税貯蓄組合育成強化補助金 … 市納税貯蓄組合連合会への交付額 1,280,000円 ・組合加入状況 … 組合数 132組合、加入世帯 2,742世帯、加入率 25.6%	計画値	納期内納付率 100%			
	平成23年度に納税貯蓄組合が取り扱った市税（国民健康保険税を除く）は316,524千円で、前年度より18,484千円の減となった。また、納期内納付率は99.5%（前年度99.3%）で、前年度より0.2ポイント向上した。 市納税貯蓄組合連合会の事業として、役員及び女性部の研修、「小中学生の税についての書写」及び「中学生の税についての作文」を募集し、優秀作品を表彰した。 また、「納税だより」を市内全世帯に配付したことにより、納税思想の普及が図られた。		実績値	納期内納付率 99.5%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,530,000	8,937,350				8,937,350	

2 款	総 務 費	3 項	戸籍住民基本台帳費	1 目	戸籍住民基本台帳費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		小友地区窓口サービス事業費				単位：円	
事業内容	小友郵便局との専用ファクシミリ回線を使用して、小友郵便局窓口において証明書交付を行う。交付する証明書は、①申請者本人の戸籍謄抄本 ②住民票の写し ③印鑑証明 ④外国人登録原票記載事項証明 ⑤税証明（納税、課税、所得、扶養、固定資産関係）。	計画値	戸籍謄抄本	50件	実績値	戸籍謄抄本	19件
			除籍謄抄本	20件		除籍謄抄本	0件
成果	市役所から遠隔地である小友地区住民だけでなく、通勤途中でも利用することができ、小友地区及び近隣の住民サービス向上が図られた。平成23年度は、前年度より利用件数が13%上回った。	実績値	改正原戸籍謄抄本	20件	実績値	改正原戸籍謄抄本	6件
			住民票謄抄本	50件		住民票謄抄本	57件
予算額	決算額	財 源 内 訳	印鑑登録証明	100件	その他	印鑑登録証明	99件
			税各種証明	10件		税各種証明	10件
252,000	180,974	国県支出金		地方債		一般財源	180,974

2 款	総 務 費	6 項	監 査 委 員 費	1 目	監 査 委 員 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		監査委員事務費				単位：円	
事業内容	公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。 ・決算審査 … 一般会計・特別会計、水道事業会計 ・定期監査 … 工事監査、補助金等監査 ・その他の監査等 … 水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査 ・例月現金出納検査 … 毎月実施	計画値	監査の種類	12種類	実績値	監査の種類	14種類
			監査日数	123日		監査日数	98日
成果	市長要求による監査1件（1日）、住民監査請求による監査3件（3日）、工事監査20件（8日）、補助金等監査29件（7日）、出資法人監査6件（4日）、財政援助団体監査4団体（2日）、定期監査（前期9日、後期8日）、一般・特別会計決算審査（7月4日～8月18日）、水道事業会計決算審査（6月10日～8月18日）、基金の運用状況審査19件（4日）、有価証券等監査47社（1日）、水道事業貯蔵品監査（1日）、指定管理者監査4団体（2日）、例月現金出納検査（12回）を実施し、それぞれ監査意見書及び監査報告書等を提出、公表した。	実績値	監査報告等	23回	実績値	監査報告等	27回
予算額	決算額	財 源 内 訳	国県支出金		その他	国県支出金	
			地方債			地方債	
20,506,000	20,408,504					一般財源	20,408,504